



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Fall 2011 Vol.8 No.4

NEAT ダナン総会開催さる

ASEAN + 3 首脳会議の傘下に関係13カ国のシンクタンクを糾合した「東アジア研究所連合 (NEAT)」の第9回年次総会と第15回国別代表者会議が、さる8月10-12日ベトナム・ダナンにおいてベトナム外交学院戦略研究所の主催により開催された。

今年のNEAT年次総会には、ブルネイを除く12カ国の研究所から45名の関係者が出席したが、日本からは、団長の平林博当評議会常任副議長に加え、団員として石垣泰司日本国際フォーラム参与、岡崎健二政策研究大学院大学教授、河合正弘アジア開発銀行研究所所長、小堀深三世界平和研究所特任研究顧問、羽場久美子青山学院大学教授の5名および菊池誉名、太田徹の当評議会事務局員2名が参加した。

過去一年間のNEATの政策研究活動を代表する4つの作業部会(WG)の報

告は、「防災協力(1)」(中国主催)、「文化交流」(韓国主催)、「防災協力(2)」(日本主催)、「貿易・投資協力」(中国主催)の順序で、まず年次総会に報告されたあと、その審議を経て、国別代表者会議に提出され、最終的に「NEAT 政策提言メモランダム」としてとりまとめられた。

「防災協力」については、東日本大震災の惨禍を目の当たりにした直後でもあり、中国WGの「東アジア地域として防災機構・メカニズム・活動・資源の統合を強化する必要がある」との提言に、日本WGが「既存のASEAN防災緊急対応協定などの強化が急がれる」と応ずるなど、平仄のあった議論が交わされた。

「文化交流」については、韓国WGより「東アジアは多様な文化から成り立っており、交流強化が不可欠だ」として、「東アジア文化・知識エキスポ」の開催が提案され、採択された。



NEAT 総会出席者たち

「貿易・投資協力」については、中国WGの提言が「インフラや組織の連結性 (connectivity) 強化」をあまりにも前面に打ち出したものであったため、日本 (河合団員) から「貿易・投資の促進 (facilitation)」の重要性を指摘した修正案が出され、最終的にその趣旨を加味した案が最終文書として採択された。

来年度の年次総会・国別代表者会議の主催国には中国が立候補した。

東アジア共同体構想の現状をどう見るか

当評議会は6月1日から新年度 (創設以来8年目)に入ることとなったが、年度初めにあたり「東アジア共同体構想の現状をどう見るか」について認識を確認することは、「今年度の当評議会の活動方向を決める上でも不可欠である」との、5月10日開催の企画委員会の助言に基づき、6月14日に開催された当評議会第46回政策本会議 (写真) では、このテーマについて、当評議会



副議長の羽場久美子青山学院大学教授、同じく副議長の廣野良吉成蹊大学名誉教授より、報告を受け、全議員で議論することになった。

まず、羽場副議長よりは「アジアの経済発展によりアジアではすでに10を超える地域協力関係が機能している。こうした中、アメリカやヨーロッパがアジアへの関心を強め、相互依存を深めるトランス・リージョナルなネットワーク形成が進行している。こうした共存関係の中にアジアの地域統合の未来像が見えてくる」との観点が、また、廣野副議長よりは「現在進行しているのは、ASEAN統合のプロセスであって、日中韓米印などの周辺国がそれを支援する過程で、東アジア共同体の到達点が見えてくる」との観点が、それぞれ示された。

つづいて、伊藤憲一議長から次のようなコメントがあり、そのあと全議員参加の自由討論が行われた。

当評議会は、昨年『東アジア共同体白書二〇一〇』を発表したが、目まぐるしく国際情勢が変転するなかで、本日現在の東アジア共同体構想の可能性をどう考えるかということは、日々問い直される問題となっている。特に、最近の中国の膨張、それにとまなう東シナ海、南シナ海での顕著な軍事行動については、これをどう受け止めてゆくべきか、深刻な再考が求められている。こうした背景から、一部には「東アジア共同体構想は死んだ」との過早な結論に飛びつく向きもあるようだが、そのような議論をそのままにしておいてよいのかは、当評議会に問われている課題だと思う。

百家争鳴から

当評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上の政策掲示板「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

「原発」を「反核」と同一視するNHK

政治評論家 杉浦 正章

かねてからNHKの原発報道の中立性に疑問があると指摘してきたが、8月6日の原爆忌におけるNHKの報道は、反核運動を原発事故で盛り上げようとする立場で一貫され、厳正なる中立性が要求される公共放送の規範から明らかに逸脱していた。

まず前日5日の解説番組「ここに注目！」で、解説委員が「菅総理大臣があすの平和記念式典で、脱原発社会をめざす考えを表明することについて、被爆者団体などがその実現を望んでいます」と歓迎の言葉を述べ、6日夜の「ニュース7」でも原爆忌報道の全てを福島原発事故に結びつけ、立場を

異にする市民からの声は一切報じられなかった。

民放番組が少なくとも両論を併記し、あるいは「原爆と原発を同じ土台で話すのは違和感を覚えます」(日テレ)と報じたのとは、対照的であった。世界的な景気後退の危機に瀕している今、日本が「脱原発」一辺倒で生き残れるのか、という視点に全く欠ける報道だった。感情論で原発事故を論議するNHKの報道は、国民を心理的に誤誘導し、受信料で成り立っていることも弁えていない。政府・国会は事情を聴取し、是正させるべきであろう。

(2011年8月8日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 8/10 「国王とブレム大将の影響力喪失こそ、タイ内政混乱の真因」(易原俊雄)
- 8/7 「半端な円売り・ドル買い介入では負ける日本」(田村秀男)
- 7/31 「菅首相の『脱原発』とオバマ大統領の『核廃絶』」(若林洋介)
- 7/25 「民主主義的答責性不在の官僚への政治の丸投げ」(入山映)

- 7/22 「米下院外交委員会で台湾問題公聴会が開かれたことの意味」(岡崎研究所)
- 7/20 「時宜を逸した日米2プラス2」(高畑昭男)
- 6/28 「菅首相は、政治屋か、政治家か?」(吉田重信)
- 6/5 「EASをアジア版OSCEとして活性化させよ」(山下英次)

CEAC活動日誌 (6月-8月)

- ◇6月10日、8月10日『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
- ◇6月13日第7回監査役会
- ◇6月14日第7回運営準備会議
- ◇6月14日第13回運営本会議
- ◇6月14日第46回政策本会議(羽場久美子副議長、廣野良吉副議長他16名)
- ◇6月15日Torsten Weber プレーメンヤークボス大学研究員来訪(菊池誉名事務局長代行他2名)
- ◇6月20日NEAT防災協力(日本主催)WG国内会合(岡崎健二有識者議員他7名)
- ◇7月1日NEAT貿易・投資協力WG(北京)(河合正弘有識者議員)
- ◇7月7日NEAT防災協力(日本主催)WG国際会合(岡崎有識者議員他19名)
- ◇7月10日CEAC E-Letter発行
- ◇7月19日NEAT防災協力(中国主催)WG(北京)(岡崎有識者議員)
- ◇7月22日NEAT文化交流WG(ソウル)(石垣泰司副議長)
- ◇8月10-12日第9回NEAT年次総会・第15回国別代表者会議(ベトナム・ダナン)(平林博常任副議長他7名)

■新規顧問の紹介(6-8月就任順)
本郷健太(たちばな出版代表取締役)

■新規議員の紹介(6-8月就任順)
【経済人議員】
本郷健太(たちばな出版代表取締役)

市民大学の教科書になった『東アジア共同体白書』

昨年9月に当評議会が発行した『東アジア共同体白書二〇一〇』が世田谷市民大学(写真)で教科書に採用されている。世田谷市民大学は、世田谷区役所が開講しており、「政治」「社会」「人間」「経済」の4講座が開かれている。

当評議会有識者議員の高原明生東京大学教授が講師を務める「政治」講座



では、毎週1回開かれるゼミナールで、受講生約20名が『東アジア共同体白書二〇一〇』を教科書として使用し、1章ずつ受講生が報告を行い、そのあと全員で意見交換している。受講生の一人は「『白書』の中では、率直な討論がそのまま読めて、『自由討論』の速記録が、大変面白い」と述べていた。



東アジア共同体評議会会報
2011年秋季号
(第8巻 第4号 通巻第29号)

発行日 2011年10月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 菊池 誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>